

試験範囲			
I. 財務会計の基礎	1. 会計理論および会計原則	(1) 会計公準	
		(2) 会計主体	
		(3) 計算構造論	イ 会計理論の変遷 ロ 損益法を基調とする発生主義会計
		(4) 会計原則 - 「企業会計原則」の意義	イ 「企業会計原則」の意義と構成 ロ 「企業会計原則」の一般原則
		(5) 外部報告会計と財務諸表の役割	
		(6) 会計の国際化 - 概念フレームワークと国際会計基準	イ 2つのタイプの会計(英米型・大陸型) ロ 概念フレームワークと国際会計基準
	2. 損益計算書	(1) 損益計算の意義	イ 損益計算書の本質 ロ 包括利益の表示
		(2) 発生主義会計	イ 収益と費用の認識 ロ 特殊な販売に対する収益認識
		(3) 収益と費用の対応と測定	イ 費用と収益の対応 ロ 費用と収益の測定 ハ 費用分配の原則
		(4) 収益と費用の分類と表示	イ 収益と費用の分類と利益 ロ 損益計算書項目の表示方法
	3. 貸借対照表	(1) 貸借対照表の意義と様式	イ 貸借対照表の意義 ロ 貸借対照表の様式 ハ 配列方法 ニ 流動・固定の分類基準 ホ 総額主義
		(2) 流動資産項目	イ 当座資産 ロ 棚卸資産
		(3) 固定資産項目	イ 有形固定資産項目 ロ 有形固定資産の減価償却と原価配分 ハ 貸借対照表への表示 ニ 資本的支出と収益的支出 ホ リース会計
		(4) 固定資産の減損	イ 減損の意義 ロ 減損の計算手続 ハ 減損処理後の会計処理 ニ 財務諸表における表示
		(5) 投資その他の資産項目	イ 子会社株式・関連会社株式 ロ 満期保存目的債権 ハ その他有価証券 ニ 長期貸付金
		(6) 負債項目	イ 負債の分類 ロ 貸借対照表上の負債の分類 ハ 社債 ニ 引当金 ホ 退職給付引当金

試験範囲		
		へ 資産除去債務 ト 偶発債務
	(7)純資産項目	
4. 株主資本等変動計算書	(1)株主資本等変動計算書の意義と様式	
	(2)表示区分と表示方法	イ 株主資本の各項目 ロ 株主資本以外の各項目 ハ 注記事項
	(3)株主資本の変動事由	
	(4)株主資本以外の変動事由	イ 変動事由
5. キャッシュ・フロー計算書	(1)キャッシュ・フロー計算書の意義	
	(2)キャッシュの意義	
	(3)キャッシュ・フロー計算書における区分表示	イ 営業活動によるキャッシュ・フロー ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー
	(4)利息および配当金の表示区分	
	(5)「営業活動によるキャッシュ・フロー」区分の表示区分:直接法と間接法	
	(6)キャッシュ・フロー計算書の様式	イ 直接法による表示 ロ 間接法による表示
	(7)注記事項	
	(8)キャッシュ・フロー計算書の読み方	
6. 外貨換算会計	(1)外貨換算	
	(2)外貨換算の諸方法	
	(3)外貨建取引等の会計	イ 外貨建取引の範囲 ロ 取引発生時の処理 ハ 決算時の処理 ニ 為替差損益の処理 ホ 外貨建有価証券 へ 為替予約
	(4)在外支店と在外子会社の財務諸表項目の換算	イ 在外支店の財務諸表項目の換算 ロ 在外子会社等の財務諸表項目の換算
7. 連結財務諸表	(1)連結決算の基礎	イ 連結財務諸表制度 ロ 連結財務諸表作成における一般原則 ハ 連結財務諸表作成における一般基準
	(2)連結貸借対照表の作成	イ 基本原則 ロ 支配獲得時の連結
	(3)連結貸借対照表の表示	
	(4)連結損益及び包括利益計算書(または連結損益計算書及び連結包括利益計算書)の作成	イ 連結会社相互間の取引高の相殺消去 ロ 未実現損益の相殺消去
	(5)連結損益及び包括利益計算書(または連結損益計算書及び連結包括利益計算書)の表示	
	(6)連結株主資本等変動計算書の作成	
	(7)持分法	イ 持分法の意義 ロ 関連会社
	(8)連結キャッシュ・フロー計算書の作成	

試験範囲				
		(9) 連結財務諸表の注記事項 (10) 連結附属明細表		
Ⅱ. 会社法会計	1. 会計規定	(1) 会計規定	イ 「会社法」の体系 ロ 「会社法」の特徴	
		(2) 会社法会計規定と関連諸法令	イ 金融商品取引法(金商法) ロ 税法	
		(3) 会社法会計の特色	イ 決算書とは ロ 会社法会計規定の目的	
		(4) 剰余金の配当		
	2. 計算書類等の記載方法	(1) 会社法会計の根拠法規 (2) 資産および負債の評価	イ 資産の評価 ロ 負債の評価 ハ のれん	
		(3) 表示の原則 (4) 株式会社の計算書類	イ 個別計算書類 ロ 臨時計算書類 ハ 連結計算書類	
		3. 監査役監査	(1) 監査役監査	イ 監査役監査とは ロ 監査役の選任 ハ 監査役の資格等 ニ 監査役の任期 ホ 監査役の解任
			(2) 監査役の種類と義務	イ 権限 ロ 取締役への報告義務 ハ 取締役会への出席義務等 ニ 株主総会に対する報告義務 ホ 監査役による取締役の行為の差止め ヘ 監査役設置会社と取締役との間の訴えにおける会社の代表 ト 監査役の種類 チ 定款の定めによる監査範囲の限定
	4. 監査役会監査	(1) 監査役会の意義 (2) 監査役会の種類と義務 (3) 監査役会の運営		
		(4) 監査役会の監査報告書	イ 招集手続 ロ 監査役会の決議 ハ 監査役会への報告の省略	
		5. 会計監査人監査	(1) 会計監査人監査の意義 (2) 会計監査人の資格 (3) 会計監査人の選任および任期 (4) 会計監査人の報酬 (5) 会計監査人の種類と義務 (6) 会計監査人の解任 (7) 会計監査人の監査報告書 (8) 会計監査人の責任	
				イ 損害賠償責任 ロ 責任の免除・限度

試験範囲			
	6. 機関設計	(1) 指名委員会等設置会社の意義	イ 指名委員会等設置会社の概要 ロ 監査委員会
		(2) 監査等委員会設置会社	イ 監査等委員会 ロ 監査等委員会の構成 ハ 監査等委員会の権限等 ニ 監査等委員会による調査 ホ 取締役会への報告義務 ヘ 株主総会への報告義務 ト 取締役の行為の差止め チ 監査等委員会の決議
	7. 会計参与	(1) 会計参与の意義	イ 会計参与の意義 ロ 会計参与の資格 ハ 会計参与の任期 ニ 選任・解任 ホ 権限と義務
		(2) 会計参与報告	
Ⅲ. 金融商品取引法会計	1. 金融商品取引法による企業内容開示制度	(1) 企業内容開示制度の意義	
		(2) 発行市場における開示制度	イ 有価証券届出書 ロ 発行登録書および発行登録追補書類 ハ 目論見書
		(3) 流通市場における開示制度	イ 有価証券報告書 ロ 四半期報告書 ハ 半期報告書 ニ 臨時報告書 ホ 訂正報告書 ヘ 確認書制度 ト 親会社等状況報告書 チ 継続開示書類の虚偽記載 リ 内部統制報告制度
	2. 金融商品取引法に基づく各種財務諸表の作成規定	(1) 個別財務諸表と連結財務諸表	イ 個別財務諸表 ロ 連結財務諸表
		(2) 四半期財務諸表と四半期連結財務諸表	イ 四半期財務諸表の範囲 ロ 四半期財務諸表の開示対象期間 ハ 会計方針 ニ 四半期特有の会計処理
	3. 公認会計士監査	(1) 監査基準	イ 一般に公正妥当と認められる監査の基準 ロ 「監査基準」の内容
		(2) 金融商品取引法に基づく公認会計士監査	イ 財務諸表監査 ロ 監査証明の手続 ハ 独立性の確保 ニ 監査報告書
	4. IRに関する知識	(1) IRの意義	
		(2) IRの目的と効果	イ 企業・事業内容の理解促進 ロ 適正な株価の形成
		(3) IR活動の実施手続	イ 現状の分析および目標の設定

試験範囲			
		<ul style="list-style-type: none"> □ 実行 ハ 効果の測定 ニ 処置 	
		<ul style="list-style-type: none"> イ 株主総会、株主説明会(株主懇談会) □ 決算発表、決算説明会 ハ 投資家向け説明会 ニ 計算書類、事業報告、株主通信の公表 ホ 会社案内、アニュアル・レポート(年次報告)、CSR報告書 ヘ インターネットを利用したIR 	
		(4) IR活動の具体例	
		(5) 統合報告書(Integrated Reporting:IR)	
IV. 法人税(税務会計)	1. 法人税の根拠	(1) 法人税の意義	
		(2) 法人税の種類と納税義務	
		(3) 届出・事業年度・納税地・青色申告の承認	
	2. 法人所得の計算	(1) 法人税の課税標準	
		(2) 所得の金額と企業会計上の利益	
		(3) 益金の額	
		(4) 損金の額	
		(5) 法人税の計算	
		(6) 決算調整事項と申告調整事項	
	3. 課税所得の計算構造	(1) 収益費用の計上時期	
		(2) 受取配当等	<ul style="list-style-type: none"> イ 益金不算入の根拠 □ 受取配当等の益金不算入額 ハ 短期保有株式等と証券投資信託 ニ 関連法人株式等に対応する負債利子控除額
		(3) 有価証券	<ul style="list-style-type: none"> イ 有価証券の範囲と区分 □ 有価証券の取得価額 ハ 有価証券の譲渡原価・期末評価・届出
		(4) 棚卸資産	<ul style="list-style-type: none"> イ 売上原価の計算 □ 棚卸資産の範囲 ハ 棚卸資産の取得価額 ニ 棚卸資産の評価方法 ホ 棚卸資産の評価損処理 ヘ 届出
		(5) 減価償却資産	<ul style="list-style-type: none"> イ 固定資産の範囲 □ 減価償却資産の取得価額 ハ リース資産 ニ 資本的支出と修繕費の区分 ホ 耐用年数 ヘ 償却率 ト 減価償却方法の選定・届出 チ 特別償却制度
		(6) 繰延資産	<ul style="list-style-type: none"> イ 会社法・企業会計上の繰延資産 □ 税法上の繰延資産 ハ 繰延資産の償却限度額 ニ 税法上の繰延資産の償却期間

試験範囲				
		(7) 役員の給与等	イ 役員と使用人の区分 ロ 役員給与の損金不算入額	
		(8) 寄附金	イ 意義・一般寄附金 ロ 指定寄附金 ハ 特定公益増進法人等 ニ 損金算入限度額	
		(9) 租税公課	イ 法人税額等の損金不算入 ロ 法人税額から控除される所得税額 ハ 事業税等	
		(10) 交際費等	イ 交際費の範囲 ロ 交際費等の損金算入	
		(11) 引当金、準備金	イ 貸倒引当金繰入額 ロ 個別評価金銭債権に係る貸倒引当金 ハ 一般評価金銭債権に係る貸倒引当金 ニ 貸倒損失	
		(12) 圧縮記帳		
		(13) その他の損益	イ 資産の評価損益	
		(14) 欠損金の損金算入	イ 欠損金の繰越控除 ロ 欠損金の繰り戻し還付	
		(15) 借地権等	イ 借地権等の設定に伴う対価の所得計算 ロ 権利金の認定課税の見合わせ	
		(16) 同族会社と特定同族会社の留保金課税	イ 同族会社 ロ 特定同族会社	
		(17) 税額控除	イ 所得税額の控除 ロ 外国税額の控除 ハ その他税額控除	
		(18) 使途秘匿金に対する課税		
		4. 法人申告書とその基本構造	(1) 申告の種類とその内容	イ 確定申告 ロ 中間申告
			(2) 期限後申告・修正申告	
			(3) 納付・利子税	
			(4) 還付(税額控除不足額、中間納付額、欠損金の繰り戻し)	
			(5) 更正の請求	
			(6) 附帯税	イ 延滞税・利子税 ロ 加算税(過少申告加算税、無申告加算税、重加算税)
(7) 税額の計算	イ 法人税率			
(8) 別表四と五(一)の申告書	イ 別表四の申告書 ロ 別表五(一)の申告書			